

ドロップ・サイト・デイリー、3月25日：イラン戦争をめぐる不審な市場動向；クネト、「テロ」容疑で起訴されたパレスチナ人の死刑を認める法案を可決へ；トランプ大統領、イランに15項目の提案を送付

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン戦争

***イスラエルのイラン攻撃継続**：イスラエル軍は3月25日、テヘランへの空襲の波を行ったと言ったが、それ以上詳しいことは述べなかった。イスラエルのカッツ国防相は、開戦以来、イスラエル空軍はイランに1万5000発以上の爆弾を投下したと言った。これは、去年6月の12日間のイラン攻撃で投下した爆弾の数の4倍である。カッツ国防相はイスラエル軍参謀総長と一緒に記者会見の中でこの発言をし、イランとレバノンに対する新たな攻撃目標を承認したと言った。

***死傷者数**：イラン保健省によると、イラン人死者は少なくとも1500人に達し、負傷者は1万8551人以上になった。イラン赤三日月社によると、5歳未満の子どもが少なくとも66人死亡した。

***パキスタン、米国の15項目提案をイランに伝達**：複数のメディアによると、パキスタンは米国の15項目の停戦提案をイランに伝達し、返事を待っているという。AP通信が引用したパキスタン高官によると、15項目提案は「制裁緩和」、「ミサイル制限とホルムズ海峡通行再開」、「イランのウラン濃縮と核の非軍事利用」などに言及している。交渉中に米国から2度も攻撃を受けた経験があるイランは、停戦計画を受け取ったと公式には確認しておらず、米提案を公式に拒否する姿勢である。イラン政府はイランに受け入れ可能な合意に達するまで報復攻撃を続けると言っている。イラン軍中央司令部（ハタム・アル・アンビヤ）の報道官イブラヒム・ゾルファガリ中佐はテレビ演説で、「お前たちの内部対立はお前たち自身と交渉しなければならない段階に達したのか？ 世界の超大国を自称する国なら、その気になればとっくにこの窮地から抜け出せているはずだ。敗北を合意と偽るな。空約束の時代は終わったのだ」と述べた。

***23日にブーシェフル原子力発電所に再び砲弾着弾、被害報告はない**：イラン原子力庁によると、恐らく米・イスラエルの攻撃の飛行体がイラン南部のブーシェフル原子力発電所に着弾した。今月2度目の攻撃である。[国際原子力機関\(IAEA\)](#)は、この攻撃による技術的損傷や職員の負傷はなく、正常な操業をしているとの報告を受けたと発表した。3月16日の攻撃と同じである。イランは、核施設への攻撃は国際法違反で、湾岸地域の安全保障に深刻な影響を及ぼす恐れがあると警告した。

***ドローン攻撃でクウェート国際空港の燃料タンクが炎上**：クウェート民間航空総局によると、ドローンが燃料タンクに当たって火災が発生したが、救急隊が鎮火にあたった。当局の報告では、物的被害はあったが、死傷者はゼロであった。消防隊と空港職員が現場で安全確保に努めている。25日朝の映像では、まだ火災が残っている様子で、クウェート市の空に黒煙が立ち上っている。

***イランの攻撃でイスラエルのブネイ・ブラグで7人が負傷、トランプはイランの「軍事的崩壊」を宣言**：破片弾頭ミサイルがイスラエルのブネイ・ブラグに**着弾**し、乳児、7歳の男の子、23歳の男性を含む7人が負傷、23歳の男性は中程度の負傷である。トランプ大統領は執務室から、この攻撃に対して、イランを「完全に敗北し」「軍事的に崩壊した」と宣言した。

***カタール・エナジー、欧州とアジアとのLNG契約に関して不可抗力を宣言**：国営のカタール・エナジーは、イランのミサイルとドローン攻撃でLNG輸出能力が阻害されたために、イタリア、ベルギー、韓国、中国との長期ガス供給契約で不可抗力を**宣言**し、違約金支払いなしに供給を停止した。これは、カタールのガス供給に大きく依存している欧州とアジアのエネルギー市場に大影響を及ぼすだろう。

***米国防総省、イラン戦争で米兵死亡13人、負傷者290人と発表**：AP通信によると、ペンタゴンは24日、イラン戦争で米軍兵士290人が負傷したと発表した。3月中旬から90人の増加だが、すでに255人が任務に復帰し、35人が任務遂行できない状態である。負傷者のうち重傷者は10人。戦死者は13人である。

***イラン、戦争開始以降、生徒と教師の死亡は241人、被害を受けた学校は644校と発表**：イラン教育省は24日、17州で生徒と教師241人が死亡し、183人が負傷し、644校と教育施設が損傷または破壊されたと発表した。生徒の死亡者は190人、負傷者は164人で、教師の死亡者は51人で、負傷者は19人である。

***トランプ大統領、大統領執務室で勝利宣言：**トランプはイランとの戦争で事実上勝利したと宣言し、米国は「何らかの形の政権交代、非常に重要な政権交代」を達成したと主張し、戦闘継続を「フェイク・ニュース」だと一蹴した。彼はイランから大きな譲歩を引き出した——石油、天然ガス、ホルムズ海峡に関する「贈り物」と表現——と述べ、イランは核兵器開発を決して行わないことを約束した。しかし、イランは戦争前からすでにこの立場を表明していた。このトランプ発言に対し、イラン国営メディアは、イラクのアルビル空港の米軍基地への地対地ミサイル攻撃をする映像を公開し、「トランプへの贈り物」と形容した。

***米国、イスラマバード会談に関するイランの回答を待つ：**アクシオスによれば、米国と地域の仲裁役のパキスタン、エジプト、トルコは、早ければ26日にでもイスラマバードで会談を行おうと呼びかけているが、イランからの返事を待っている。イラン高官はドロップ・サイト・ニュースに対し、トランプの15項目停戦を拒否し、ウラン濃縮は継続し、ミサイル能力「交渉の対象ではない」と述べ、嘘のない確実な停戦とイランへの賠償が含まれない合意には応じないと言った。ロイター通信はまた、イランがホルムズ海峡の正式な支配権を求めていると報じた。イスラエルは、トランプ大統領がイスラエルの軍事行動を制限する部分的な合意を結ぶかもしれないという懸念を表明している。米当局者はアクシオスに対して、たとえ会談となっても、少なくともあと2〜3週間は戦争が続くと述べた。

***イラン高官サイド・ジャリリ、米国の対話提案を「欺瞞」と一蹴：**最高国家安全保障会議の最高指導者代表で、公益判別会議のメンバーであるサイド・ジャリリは「かつて政権交代を口にしていた者が今や対話を希望している。これもまた欺瞞の試みに過ぎない」とXに投稿し、米政府の対話呼びかけの欺瞞を指摘した。

***米国、第82空挺師団の一部部隊を中東に派遣：**AP通信によると、第82空挺師団から少なくとも1000人の兵士が中東に派遣される。ペンタゴンはまた、約5000人の海兵隊員と数千人の海軍兵士を増援する2つの海兵部隊の中東配備を進めている。

***IRGC、コンテナ船に引き返すように強制：**イラン革命防衛隊は23日、セントクリストファー・ネイビス船籍のコンテナ船「セレン」に、イランが要求している「法的手続き」を経ないで、ホルムズ海峡航行許可も得ていないとして、ホルムズ海峡付近で引き返すように強制した。これは、IRGC海軍司令官のアリレザ・タングシリが明らかにしたことで、彼は、ホルムズ海峡を通過する船はすべてイランの海上当局と調整して許可を得なければならないと強調した。

***UAEとバーレーンへのイランの攻撃で、外国人下請け労働者が死亡：**バーレーンとアラブ首長国連邦当局は、イランのミサイルとドローン攻撃のために、UAE軍で下請け労働者として働いていたモロッコ人がバーレーンで死亡したと発表した。この攻撃でUAEの国防省職員5人が負傷し、バーレーン軍もミサイル6発とドローン19機による攻撃を受けた。UAEは防空システムが弾道ミサイル5発とドローン17機を迎撃したと発表した。UAEは、戦争開始以来合計372発のミサイルと1806機のドローンの攻撃を受けたと言った。

レバノン

***死者数：**この24時間のイスラエルのレバノン攻撃で少なくとも33人が死亡し、90人が負傷したと、レバノン政府が24日の夜に発表した。レバノン保健省によると、3月2日以降イスラエルの攻撃で死亡した人の数は少なくとも1072人となり、負傷者は2966人に達した。

***24日〜25日の攻撃：**・国営通信社によると、25日のイスラエルの空爆で少なくとも9人が死亡した。

・南部シドーン地区のアドルーンへの攻撃で4人が死亡し、メーメー・パレスチナ難民キャンプの中のアパートへの空爆で2人が死亡、4人が負傷した。

・ハブーシュの町への攻撃で3人が死亡した。アル・マナルTVのカメラマン、フセイン・ハムードが25日早朝、ナバティーエのアル・マスラフ地区への空爆で死亡した。

・国内各地で空爆、ティルス、ナバティーエ、マルジェユーン、ヘルメル、サイーダ、レバノン山地、ベッカー高原が空爆された。

・町、道路、住宅地が攻撃され、ナクーラ、カウザ、アイタ・アッシャアブではイスラエル軍はリン弾を使用したと報告されている。

・イスラエル軍は暫時ヒルタに入り、家宅搜索し、15歳の少年を処刑し、民間人1人を拘束し、それから撤退した。

・レバノン保健省によると、24日、南部のナバティエで救助活動中の救急隊員2人がイスラエル軍機の銃撃で死亡した。救急隊員らは医療用制服を着て、救急車マークの付いた車両に乗っていたにもかかわらず、イスラエル軍機は彼らを標的にした。犠牲者の中には15歳のボランティアの救助隊員ジュード・スレイマンがいた。保健省は、この事件で、これまでにイスラエルに殺害された救急隊員の数は合計42人になったと発表した。

・AP通信によると、レバノン保健省は、24日夜のイスラエル軍の南レバノン攻撃で、少なくとも9人が死亡し、数十人が負傷したと発表した。ナバティエで3人が死亡、18人が負傷し、シドンで6人が死亡、5人が負傷し、ティルスで29人が負傷した。

***24日、ヒズボラのロケット弾でイスラエル北部で女性が死亡：**イスラエルの救急医療機関マゲン・ダビド・アドムによると、ヒズボラの数十発のロケット弾が南部のフーラ渓谷と上ガリラヤ地方に着弾し、30代の女性1人が死亡、2人が破片で軽傷を負った。イスラエル当局は、今月初めに戦闘が激化して以来、ヒズボラの攻撃でイスラエル国内で民間人が死亡したのはこれが初めてだと述べた。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**この24時間で、イスラエル軍のガザ回廊攻撃でパレスチナ人2人が死亡、11人が負傷した。2023年10月7日以降の死者の総数は@72, 265人、負傷者数は171, 959人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦の初日の2025年10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃で少なくとも689人のパレスチナ人が死亡、1,860人が負傷した。また、瓦礫の下から回収された遺体は756体である。

***イスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃でパレスチナ人5人が死亡：**[Wafa通信](#)によると、25日の朝、ガザ回廊中部のデイル・アル・バラフ市南部のある救援物資配給施設がイスラエル軍のドローン攻撃を受け、パレスチナ人数人が負傷した。24日の夜には、ガザ回廊中部のアッサワルハ墓地付近をイスラエル軍が空爆し、民間人4人が死亡、数人が負傷した。24日の午前には、ガザ回廊南部のハーン・ユニス市のマワシ地区で、13歳の少年ハレド・アラダが避難民テント内でイスラエル兵に射殺された。

***イスラエル議会、死刑法案を最終審議：**イスラエル議会（クネセト）国家安全保障委員会は24日、テロ行為と見做される殺人を犯したとされたパレスチナ人囚人に死刑を科す法案を承認した。法案は来週本会議で最終審議される。この法案は、囚人を、司法の全面的承認を必要としないで、恩赦の可能性を排除し、死刑判決の取り消しを不可能とし、90日以内に絞首刑を執行することを義務付けている。このパレスチナ人囚人の死刑法案は、リモル・ソン・ハルマルク議員が提出し、保守過激派のイタマル・ベン・グヴィル国家安全保障大臣が支持するもので、西岸地区では死刑を主要な刑罰とし、終身刑は軍の権限化で例外的な場合にのみ認めるといふ、地域別に異なる制度となる¹。パレスチナ囚人メディア・オフィスはこれを「前例のないエスカレーション」と非難し、国際法に違反し、囚人の組織的処刑への道を開くと警告している。

***イスラエル刑務所でパレスチナ人少年が餓死：**ジャーナリストのジャスパー・ナサニエルは、「裁判官は、17才のワリド・アハマドは恐らくイスラエル軍刑務所で餓死したと判断したが、その件をそのまま打ち切った。イスラエルはアハマドを起訴もしないで拘留していた。彼の亡骸も返さなかった。彼の死因が餓死だということは、同房の16歳の米国籍のパレスチナ人モハンマド・イブラヒムの証言によるもの」と報じた。

***国連専門家、ガザの病院の院長への拷問が持ち上がったので、イスラエルに釈放を求めた：**国連の拷問、健康、占領地パレスチナに関する特別報告者らは24日、ガザ回廊北部のカマル・アドワン病院の元院長のフッサム・アブ・サフィア医師を即時釈放することを求めた。その理由として国連報告者たちは、アブ・サフィア医師が「ひどい拷問」を受け、健康状態が悪化しているにもかかわらず医療を受けられないという報告を受けたことを挙げている。アブ・サフィア医師はイスラエルの「非合法戦闘員」法という法に基づいて2024年12月から拘束されているが、国連専門家は、この逮捕・

¹ イスラエルは、一応例外的な犯罪に対して死刑が規定されているが、実際は死刑執行はほとんどなく、事実上の死刑廃止国家であるが、パレスチナ人に関しては死刑がなくとも、その場で殺害・処刑している。法律的にはイスラエル人を殺害したパレスチナ人は懲役99年という終身刑を適用しているのを、今回は死刑に変更するのである。

拘束は恣意的で、国際法にも違反しているとして、イスラエルに対して影響力を持つ国に、医師の釈放と適切な処置を取らせるように働きかけるように要請した。ドロップ・サイトによるフサム・アブ・サフィヤ博士に関する記事は[こちら](#)。

米国のニュース

***オクラホマ州知事、エネルギー会社の重役のアラン・アームストロングをマリン上院議員の後任に指名：**24日にマークウェイン・マリン上院議員が国土安全保障長官に就任したので、その後任に、オクラホマ州のケビン・スティット知事は、タルサに本社をウィリアムズ・カンパニーズの会長アラン・アームストロングを[任命した](#)。アームストロングは公職経験がないが、11月に後任を選ぶ選挙があるまでその職務を続けるが、州法によって彼自身が同議席への立候補は禁じられている。11月選挙では、3月中旬に立候補を表明し、トランプ大統領の支持を得たケビン・ハーン下院議員が最有力視されている。

***トランプ大統領の地元マール・ア・ラゴ地区で、民主党がフロリダ州下院議席を奪還：**マール・ア・ラゴを含む地区で行われたフロリダ州下院特別選挙で、初出馬の事業家のエミリー・グレゴリーが、トランプ大統領の支持を受けた共和党のジョン・メイプルを51%対49%で[破った](#)。これは、AP通信の計算では2024年の大統領選挙でトランプが約11ポイント差で勝利した地区で、議席を獲得したことになる。トランプが大統領に再選されて以来民主党が共和党から奪還した10番目の州議会議席で、共和党の方は民主党から議席を奪還していない。

***ノースカロライナ州上院議長フィル・バーガー、共和党予備選挙で23票差で敗北：**2005年からノースカロライナ州上院議長を務めてきたフィル・バーガーは、共和予備選挙で、ロックンガム郡保安官のサム・ページと争って[敗北](#)、機械と手作業で票数を再集計した結果23票差で敗北したことが明らかになり、敗北を認めた。彼はトランプ大統領の支持をアピールして選挙戦に挑んだが、トランプ大統領はページを「素晴らしい」と称賛し、両候補を「傑出した人物」と言っていた。ページは、バーガーが推し進めていた2023年のカジノ拡張計画に強く反対し、結局共和党もカジノ拡張計画を断念したことが、ページの勝利の一因だと言われている。バーガーの敗北で、ノースカロライナ州の共和党政治に大きな空白を生み出されると言われている。彼は、2024年に選挙管理権限を州知事から移動させ、連邦議会選挙区を民主党現職議員に不利になるように再編するなどして、共和党の議会支配を確実にする上で中心的役割を担った人物であった。11月の本選挙では、共和党支持が強いこの選挙区だから、ページが勝利するものと予想されている。

***デルタ航空、議員向けフライト特典を一時停止：**デルタ航空は、国土安全保障省予算が2月中旬に失効して以来、政府機関の一部閉鎖で運輸保安庁（TSA）職員が給与を受け取れなくなるなどから生じた財政難を理由に、議員向けの空港エスコート・サービスやレッドコート・サービスを[一時停止する](#)と発表した。これは、上院が、保安検査場で議員を優先通過させるなどの空港での議員に対する優遇措置を廃止する法案を全会一致で可決した数日後に発表された。すでに400人以上のTSA職員が給与未払で辞職しており、利用者が世界最多のハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港では、保安検査に少なくとも4時間もかかり、乗客の長蛇の列ができています。議会では依然として共和党と民主党は予算決議で膠着状態で、民主党は移民取り締まり機関の改革を含まない予算案には賛成しない姿勢である。

***イラン攻撃タイミングを予測する賭け Polymarket²で、匿名のトレーダーが約100万ドル稼いだ：**ブロックチェーン³分析会社「バブルマップス」が[CNN](#)に提供した分析によると、2024年以降、ある匿名のトレーダーが、米・イスラエルのイラン攻撃のタイミングを予測する賭けを、予想賭け市場 Polymarket で行い、約96万7000ドルを儲けていた。全体の勝率は83%で、1万ドル以上の掛け金の勝率は93%であった。賭けは、2024年10月のイスラエルの攻撃の数時間前、2025年6月の米軍のイラン核施設爆撃の数時間前、現行の戦争の発端となった米・イスラエルの共同イラン攻撃の数時間前に実施された。金融学教授で元先物取引委員会諮問委員のトッド・フィリップスは、「勝率80~90%というのはあまりにも出来すぎで、賭けとしては信じられない」と評している。

² 暗号資産による予想賭け市場。

³ 仮想通貨による取引などで使用されている技術。仮想通貨による取引。データを「ブロック」と呼ばれる単位で鎖（チェーン）のように連結し、多数の端末で分散管理する技術である。改ざんが事実上不可能で、管理者が不要な高い透明性と信頼性を持ち、暗号資産（ビットコイン）や契約の自動化（スマートコントラクト）、トレーサビリティ等に应用されている。

***マーフィー上院議員、トランプの戦争関連の事項が発表される前に15億相当の先物取引があったことを指摘：**クリス・マーフィー上院議員（コネチカット州民主党）は23日、トランプ大統領がイランとの「生産的な」協議があったと嘘をついて、前に宣言していたイランのエネルギー施設への大規模攻撃を延期すると発表したが、その数分前に石油市場で不審な大規模取引があったことに疑念を表明した。トランプが攻撃延期発表を自身のSNSプラットフォーム Truth Social に投稿する5分前に、15億ドル相当のS&P先物が購入され、1億9200万ドル相当の石油先物が売却されたというメディア報道を引用して、マーフィー上院議員は、誰がそんなことを知らせたのかと問いかけた。「誰だったのか？ トランプか？ 家族か？ ホワイトハウスのスタッフか？ これは腐敗だ。驚くべき腐敗だ」と、議員はSNSに投稿した。[フィナンシャル・タイムズ紙](#)は、トランプ大統領の Truth Social への投稿発表の約15分前に石油市場で5億ドル相当の賭けが行われ、それが世界エネルギー市場の一時的急落を引き起こし、S&P500株価指数先物の急騰を引き起こしたと報じた。ある情報筋はフィナンシャル・タイムズ紙に、「因果関係の解明は困難だが、トランプ発表の15分前に、誰が先物取引で強きで売りに出たのか、疑問に思わざるを得ない」と述べた。また、あるポートフォリオ・マネージャーはフィナンシャル・タイムズ紙に「私は過去25年間市場を見てきたが、そういう私の直感では、これは非常に異常だ。月曜日の朝で、重要な経済指標の発表もなく、先手を打つ立場のFRBからの発言もなく、イベントリスクもない日に、これほど大規模な取引が行われたのは大変異常だ…誰かが莫大な富を得たに違いない」と述べた。

***エル・サルバドル刑務所に強制追放されたベネズエラ人男性、米政府に損害賠償を求めて提訴：**テキサス州アービング在住の理髪師アドリアン・レオン・レンゲルは、米政府相手に訴訟を起こしたが、これはエルサルバドルのテロリスト収容施設に強制追放された人からの損害賠償請求訴訟としては初となる。レンゲルは2025年3月に入れ墨だけを理由に拘束され、ベネズエラのギャング「トレン・デ・アラグア」一味のメンバーと間違いの特定をされて、最高厳重警備刑務所に4か月間収容された。そこで身体的精神的虐待を受けたと主張している。その後、2025年7月に釈放され、囚人交換によってベネズエラに送還された。

***ミネソタ州、トランプ政府を提訴：**ミネソタ州政府は24日、連邦捜査官による3件の銃撃事件（その中にはレネー・グッドとアククス・プレッティの殺害事件もある）を州独自で調査するために必要な証拠へのアクセスを求めて連邦政府を提訴した。州当局は、ミネアポリスでの移民取り締まり作戦「オペレーション・メトロ・サージ」の後、連邦政府が州への協力約束を破ったと主張して、提訴に踏み切った。

***人種差別疑惑のルイジアナ州検察官がキャド郡の判事選挙に出馬：**ヒューゴ・ホランドは、共和党の支援を受けて、第一司法地区裁判所の判事選挙に出馬している。彼は、キャド郡で40年近く検察官を務めてきたが、ルイジアナ州の裁判官から、少なくとも2件の死刑事件で証拠隠滅を指摘され、弁護士からは人種差別を非難された人物である。裁判所は、ホランドがボビー・ハンプトン、デビッド・ブラウンの2人の死刑囚と、重度の知的障害者16歳のコーリー・ウィリアム事件で、証拠隠蔽を行ったと認定した。ウィリアムの有罪判決は、数十人の元連邦検察官が判決取り消しを求める意見書を出したため、最終的に司法取引で解決となった。キャド郡は最も多くの死刑囚を死刑に処した郡で、黒人は郡の人口の半分以下なのに、死刑判決を受けた者の80%が黒人であった。プロ・パブリカの[記事](#)を参照のこと。

***国防総省の技術者幹部、AI企業アンソロピックの競争会社の数百万ドルの株式を保有：**ペンタゴンの研究技術担当次官で最高技術責任者であるエミル・マイケルは、アンソロピック社の直接の競合会社「パープレシティブ AI」の株式を200万ドルから1000万ドル相当を保有している。調査メディア「ザ・レバラー」が入手した資産開示情報によると、マイケルはアンソロピックを政府契約から排除する決定で中心的役割を果たした。その後、アンソロピック社がAI使用に制限を設けたことを理由に、ピート・ヘグセス国防長官はアンソロピック社を「サプライチェーン・リスク」と見做した。政府との契約を引き継ぐのは「オープンAI」だと言われている。マイケルの開示資産の総額は1億2100万ドルから2億7700万ドルに上り、ペンタゴンと関係があるロボット工学やAI企業への追加投資もある。

その他の国際ニュース

***イラクでまたも大きな攻撃：**イラクのアンバル州の基地が空爆され、イラク兵7人が死亡、13人が負傷した。この基地にはイラク正規治安部隊と民兵組織「人民動員部隊」(PMF9)が駐屯している。イラク国防省は、基地内の軍医療施設も標的にした攻撃だと言って、「医療施設とその職員を攻撃することを禁じている国際法に明白に違反する行為だ」と非難

した。この空爆は、前日にPMF 戦闘員15人（上級司令官サード・アル・バイジも含む）を殺害し、約30人を負傷させた攻撃に続くものである。イラク政府はPMFにいかなる攻撃にも「報復する権利」を認めていたが、25日に改めてそれを表明した。

***イラン、イラン戦争をめぐる主権主張を国連に訴える：**イラクの首相の安全保障顧問のハリド・アル・ヤクービは25日、AP通信に対し、イランは国連安保理に主権に関する提訴をする準備を進めていると語った。ヤクービは、先月の米・イスラエルのイラン戦争開始以降、イラク治安部隊員80人が死亡、150人が負傷したと述べ、「我々はイランへの侵略に反対する。正当化できないからだ」と米・イスラエルの戦争を非難した⁴。

***国際活動家の支援物資輸送船団がキューバへ：**食料、医薬品、ソーラーパネル、自転車など14トンを積んだ小型船が24日、ハバナ港に到着した。これは、30カ国の約300の団体が組織した「ヌストラ・アメリカ・コンボイ」の一環で、米国のキューバへの燃料や物資輸入を制限する米国の制裁に対抗するものだ。過去1週間に空輸された6トンの物資に加え、今回の物資輸送は、キューバの壊滅的な経済危機に照らして、些細な象徴的意味しかない。トランプ政権のキューバへの燃料輸出停止や、キューバに石油を輸出する国には関税賦課するという脅迫で危機は深まるばかりである。最近コスタリカは、エクアドルに続いて、キューバとの国交を断絶し、長年親密な関係だったキューバ政府に圧力をかけるようになった。

***チェコとスロバキアの警察、イスラエルと関係する兵器施設の放火事件で3人を逮捕：**チェコとスロバキアの警察は、プラハの東約120キロの位置にあるパルドゥビツェ工業地帯にある、チェコの防衛企業LPPホールディングの建物が20日に放火された事件に関して、米国人とチェコ人を含む3人をテロ容疑で逮捕した。犯行声明を出したグループ「地震派」は、LPPがイスラエルの防衛企業エルビット・システムと協力計画を発表したから放火したと主張した。LPPは実際には協力をしていないと言っている。「地震派」は24日、機密文書を手に入れたと発表し、LPPがエルビット・システムと関係を断ち、パレスチナ占領を非難する姿勢を示さないと、文書を公開すると言った。

***コロンビア、政治的暗殺容疑で反政府勢力指導者らに逮捕状：**コロンビアの検事総長は24日、セグンダ・マルケタリア⁵の7人の指導者に逮捕状を出した。7人の中には、2025年6月にボゴダで起きたミゲル・ウリベ上院議員兼大統領候補の暗殺事件に関与したとされるゲリラ司令官イバン・マルケスとジョン40（ヘネル・ガルシア・モリーナの別名）も含まれている。ルース・アドリアナ・カマルゴ検事総長は、ウリベ暗殺を「組織的犯罪作戦」と表現し、都市ギャングを10億ペソ（約25万ドル）で雇って実行させたと見ている。犯行はベネズエラ国境付近で、複数の潜伏していた実行者と調整して行われたと見られている。

***米国支援のエクアドル麻薬対策の空爆で、無関係な牧場が破壊された：**ニューヨークタイムズ紙の調査によると、ピート・ヘグセス国防長官がSNSで「米軍が麻薬テロリストを爆撃した証拠」と宣伝した3月6日の空爆に関して、重要な疑問を投げかけた。同紙によると、攻撃したのは麻薬密売拠点ではなく、ミゲルという名の32歳の大工が所有する350エーカーの酪農場であったようだ。農場労働者たちはニューヨークタイムズ紙に対し、エクアドル兵が3日前にやってきて、コロンビア人労働者4人を殴打して拘束し、水攻めや電気ショックの拷問で告白を強制し、建物にガソリンをかけて燃やし、3月6日に戻ってきて、くすぶる廃墟を米軍が爆撃する様子を撮影し、エクアドルと米国が共同で麻薬密売人の訓練キャンプを破壊しているとする宣伝映像を作成したと語った。ペンタゴンはエクアドルと「共同で」攻撃したと述べているが、情報筋がニューヨークタイムズ紙に語ったところによると、米軍は爆撃自体には直接関与していなかったという。エクアドルは武器など違法行為の証拠を押収したと主張したが、通常こういうことの後には写真を公開するものだが、公開はなかった。「ここで50人が麻薬関係の訓練を受けたなんて大嘘だ」とミゲルは言った。

***メキシコのミチョアカン州で学校乱射事件、女性職員2人が死亡：**ミチョアカン州当局によると、港湾都市ラサロ・カルデナスにある私立マカレンコ学校で、15歳の生徒が強力な攻撃用ライフルを発砲し、女性職員2人（教員と事務職

⁴ イランは自国の主権にかかわる問題を安保理に提起しているが、同時にイランの湾岸諸国攻撃を主権侵害だという提訴がパーレーンから出され、日本を含む135カ国が共同提案国となり、その決議案はロシアと中国を除く13カ国の賛成で採択された。イランは、この決議を被害者と加害者を逆転するもので、イランは自国防衛のために湾岸諸国の米軍基地や軍事施設を攻撃しているのであって、周辺国の主権や領土を侵害していない。むしろ米・イスラエルがイランの主権と領土を侵害していると反論している。

⁵ コロンビア革命軍（FARC）の分離派で、米務省から外国テロ組織に指定されている。

員)を殺害し、その後逮捕された。メキシコでは学校乱射事件はめったにない。拘束されている実行犯の生徒は、SNSを通していわゆるインセル運動に共感を表明していた。

***WHO, ダルフール⁶の病院の死者数を70人に引き上げ訂正し、国連は病院攻撃を戦争犯罪だと指摘**：[WHO](#)によると、3月30日に東ダルフール州のアッダエイン教育病院が攻撃されたときの犠牲者は死者70人、負傷者146人となった。この攻撃のために、200万人以上の人々が利用する医療施設が永久に機能停止となった。国連人権高等弁務官事務所は、この攻撃は即応支援部隊(RSF)が支配する地域へのドローン攻撃であるが、内戦では両陣営が民間人にドローン攻撃していることを指摘し、この攻撃の責任を問うには証拠が不十分だと述べた。今年に入ってからドローン攻撃で500人以上の民間人が死亡しており、そのほとんどがコルドファン州で起きている。

⁶ incel は involuntary(不本意) と celibate(禁欲) を組み合わせた混成語で、インセルのネット・コミュニティでは、怒りや恨み、女性軽視、人間不信、自己憐憫、人種差別、セックス権利、女性や性的弱者への暴力賛美などがテーマとなっている。